

(別紙様式第1の2)

※ 受付番号

※ 業者コード

19 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2箇年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤ 申請を希望する部局															
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	合 計
測 量																					
建築関係建設コンサルタント業務																					
地質調査業務																					
合 計																					

20 有資格者数(人)

一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	測 量 士	測 量 士 補	技 術 士 (建設部門)	技 術 士 (応用理学部門)	地質調査技士

記載要領

有資格者数について、「技術士(建設部門)」欄には、技術士法(昭和58年法律第25号)による第2次試験のうち技術部門を建設部門(選択科目を土質及び基礎とするものに限る。)とするものに合格し、同法による登録を受けている者の数を記載し、「技術士(応用理学部門)」欄には、同法による第2次試験のうち技術部門を応用理学部門(選択科目を地質とするものに限る。)とするものに合格し、同法による登録を受けている者の数を記載する。

(別紙様式第1の3)

※ 受付番号 : : : : : ※ 業者コード : : : : :

21 建設コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
海及び河川、海岸、砂防	港湾及	電力土木	道路	鉄道	水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及地方計画	地質	土質基礎	鋼構造物	トンネル	測量、設計、施工	建設環境	機械	電気電子

22	区分	直前決算時 (千円)			
自己資本額	① (うち外国資本) 株主資本				
	② 評価・換算差額等				
	③ 新株予約権				
	④ 計				

23	損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)				
24	貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)				
		② 流動負債(千円)(n)				
		③ 固定資産(千円)(Q)				
		④ 総資本額(千円)(R)				

26	外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
		[国名:]	[国名:]
		2 日本国籍会社	(外資比率: %)
		[国名:]	[国名:]
		(外資比率: 100%)	(外資比率: %)

25	経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)				(%)
		② 流動比率 (m/n×100)				(%)
		③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)				(%)

27	営業年数等	① 創業	年	月	日		
		② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年	月	日から 年	月	日まで
		③ 現組織への変更	年	月	日		
		④ 営業年数				年	

28	常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

(別紙様式第2)

※ 受付番号 : : : : : ※ 業者コード : : : : :

業 態 調 査 書

競争参加資格 希望業種区分	都 道 府 県 別 受 注 希 望 地 域																															
	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
	青	岩	宮	秋	山	福	茨	栃	群	埼	千	東	神	新	富	石	福	山	長	岐	静	愛	三	滋	京	大	兵	奈	和	鳥		
	森	手	城	田	形	島	城	木	馬	玉	葉	京	奈	川	湯	山	川	井	梨	野	阜	岡	知	重	賀	都	阪	庫	良	山	取	
01	測	量																														
02	建	築	関	係	建	設																										
	コ	ン	サ	ル	タ	ン	ト	業	務																							
03	地	質	調	査																												

競争参加資格 希望業種区分	都 道 府 県 別 受 注 希 望 地 域 北 海 道 の 受 注 希 望 地 域																															
	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64		
	島	岡	広	山	徳	香	愛	高	福	佐	長	熊	大	宮	鹿	沖	石	渡	檜	後	空	上	留	宗	ク	胆	日	十	釧	根		
	根	山	島	口	島	川	媛	知	岡	賀	崎	本	分	崎	児	縄	狩	島	山	志	知	川	萌	谷	オ	振	高	勝	路	室		
01	測	量																														
02	建	築	関	係	建	設																										
	コ	ン	サ	ル	タ	ン	ト	業	務																							
03	地	質	調	査																												

記載要領

受注希望地域については、競争参加資格希望業種ごとに、営業所一覧表(様式第5)に記載した営業所(以下「営業所」という。)があり、かつ受注を希望する地域の欄には○印を営業所はないが、受注を希望する地域の欄には×印をそれぞれ付す。

(別紙様式第3)

※ 受付番号

※ 業者コード

測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測 量 等 対 象 の 規 模 等	業 務 履 行 場 所 の あ る 都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額 (千円)	着 工 年 月	
						完 成 (予 定) 年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に記載する。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載する。
- 3 下請については、「注文者」欄には元請業者名を記載し、「件名」欄には下請件名を記載する。
- 4 「測量等対象の規模等」欄は、例えば、測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載する。
- 5 「請負代金の額」欄は、消費税込みの金額を記載する。

(別紙様式第4)

※ 受付番号

※ 業者コード

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に記載する。
- 2 「氏名」欄には、営業所一覧表(様式第5)に記載した営業所(以下「営業所」という。)ごとにまとめて行い、その直前に、かっこ書きで当該営業所名を記載する。
- 3 「法令による免許等」欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載する。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載する。

(別紙様式第6)

委 任 状

受任者

住所

氏名

印

私は、上記の者を代理人と定め、次の事項を委任します。

委任事項

- 1 平成 ・ 年度の一般競争（指名競争）参加資格審査の申請
- 2 1の申請に関する書類の作成
- 3 2の書類の記載事項の訂正又は変更の届出

平成 年 月 日

委任者

住所
商号又は名称
代表者氏名

印